

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	達成	市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業、学力向上ステップアップ事業等で県内の学力向上の気運が高まり、各学校で授業改善の取り組みが進められた結果、目標値を達成した。	概ね達成
ii	概ね達成	市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業、学力向上ステップアップ事業等で県内の学力向上の気運が高まり、各学校で授業改善の取り組みが進められた結果、目標値を概ね達成した。	
iii	達成	基礎学力の向上や資格取得に向けた専門性を深める取り組み、インターンシップ・外部講師招へいによる職業意識の醸成の取り組み、キャリアサポーターによる企業の情報収集や求人開拓・生徒の面接指導などの取り組み、その他多岐にわたるきめ細やかな対応を行った結果、目標値を達成した。	
iv	達成不十分	意図的・計画的な読書指導と図書館を活用した授業実践などに取り組んだが、中学校においては、3年生の朝読書の時間帯を1・2年時の復習等に充てる学校が増えたため、実績値が下がってしまった。今後は、管理職や教務主任等の学校図書館活用教育に対する意識改革に取り組む。ただし、3学年のいずれかの学年で読書活動を実施している学校の割合は、95.5%である。	
v	達成不十分	小学校では体力向上の取り組みを実施し、達成率も向上したが、高校生の達成率が大きく低下したため、目標値を達成できなかった。今後は、学校体育の充実に加え、中学・高校で運動部活動の加入率向上に向けた取り組みを実施する。	
vi	達成	就労支援アドバイザーを4校に各1名配置したことにより、就職先未決定生徒への就労支援が効果的に機能した結果、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・学力向上支援教員が年間約5回以上の授業公開を行い、2回以上参加した教員も多く、合計参加率が100%を超え、多くの教員に対して授業公開への参加が図られた。
②	・学校図書館を活用した授業を、計画的に月数回行っている小学校の割合は70.8%あり(昨年より約15ポイント上昇)、意図的・計画的な読書指導への改善が見られた。
③	・体力向上に向けた組織的な取組を行った結果、体力アップを目指す指定校(16校)では、体力が全国平均以上の種目の割合が55.2%となり、子どもの体力の向上が図られた。
④	・就労支援アドバイザーと進路指導担当教員の連携強化及び障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携を図り148事業所を新たな就職先(実習先)として開拓できた。
⑤	・幼保小の連携を行い小1プロブレムの発生率が事業初年度の21年度は、32.3%であったものが、23年度は22.1%と、10.2ポイント減少させることができた。
⑥	・人材育成方針の策定、教務主任研修の改善、透明性・公平性の担保された採用試験の実施など概ね達成できた。広域人事異動を通じて人材育成と教職員の意識改革が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト(千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 市町村学力向上戦略支援事業	見直し(24年度)事業内容の変更	220	311,094
	2 小・中学校学力向上対策事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	221	36,096
	3 学力向上ステップアップ事業	終了(23年度末)	219	27,001
	4 進学力向上推進事業	終了(24年度末)	223	10,787
	5 産業人材育成推進事業	現状維持	224	31,193
	6 高校生就職支援事業	終了(23年度末)	226	24,646
	7 小学校外国語活動推進事業	廃止(23年度末)	—	11,111
②	1 道徳教育総合支援事業	終了(24年度末)	—	2,090
	2 学校図書館活用推進事業	見直し(24年度)事業内容の縮小	218	53,321
	3 おおいた子ども読書活動推進事業	見直し(24年度)事業内容の変更	—	33,729
③	1 大分元気っ子体力パワーアップ事業	終了(24年度末)	227	20,973
④	1 特別支援教育振興事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	—	24,179
	2 学習障がい児等支援体制整備事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	222	26,592
⑤	1 小1プロブレム対策推進事業	見直し(24年度)事業内容の変更	—	2,243
⑥	1 学校改革支援事業	現状維持	—	6,480

【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.①～⑥の全てにおいて、概ね順調に進んでいる。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の国語・理科等の、さらなる授業改善 ・高校生の運動部活動への加入率の向上 ・中学校第3学年における読書活動の時間の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望する特別支援学校高等部生徒の実習を雇用に結びつけるための働く力の育成 ・全ての小学校における幼稚園・保育所との交流及び連絡会の実施 ・組織的に課題を解決できる学校組織の構築(主任制の再構築)

【VII. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会(H23.6)</p> <p>・勤労観、労働観を醸成する教育、労働者の権利や義務を学校教育の中に位置づけるべき。</p>	
---	--

【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上支援教員等を活用し、授業公開や他校指導を通して、より優れた授業を各地域内に広げていくことで、教師一人ひとりの授業改善を図る。 ・高校生が希望する部活動に参加できるようにするため、地域スポーツ指導者の派遣を高等学校運動部活動に拡大する。 ・学力向上支援教員と連携するなどし、各教科等の指導の充実を図るとともに、読書活動に対する教職員の意識改革も図る。 ・メンテナンス等の技術指導及び清掃技能に係る「チャレンジ検定」の実施を通して、特別支援学校高等部生徒の技能のさらなる向上と働く意欲の育成を図る。 ・市町村連絡会において、全小学校での実施を徹底するとともに、連携ガイドブックの活用を進める。 ・主任制度が機能する学校組織体制の再編整備、研修の充実による組織の一員として活躍する人材の育成、教職員評価システムと連動した学校評価の充実を行う。